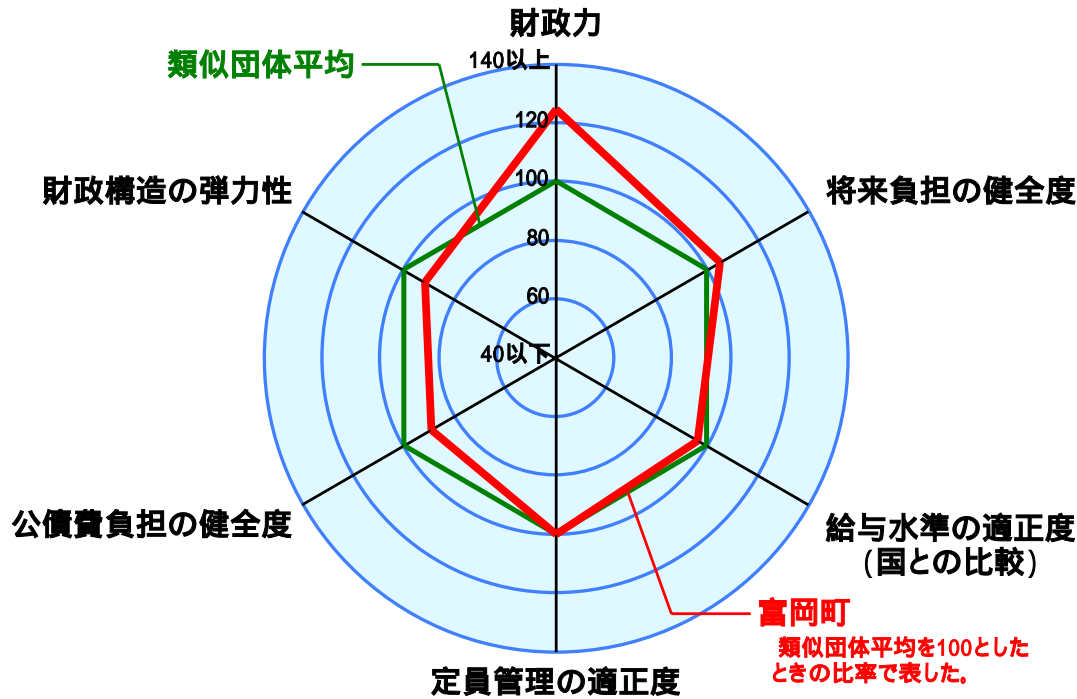
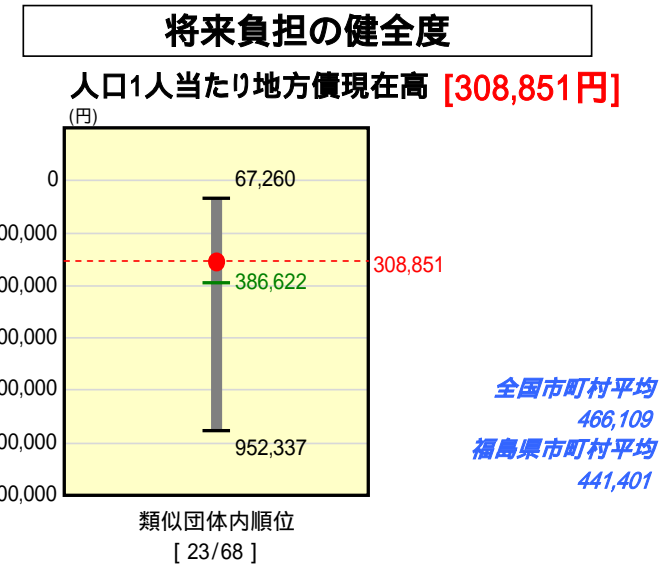
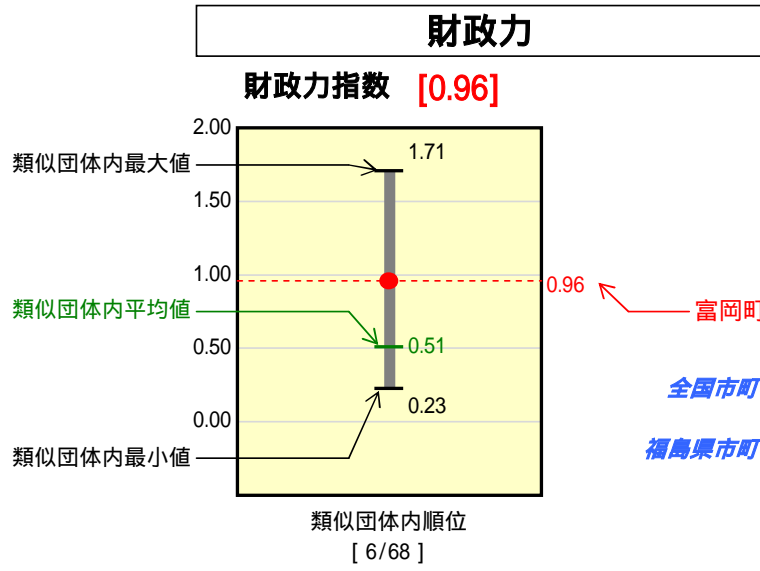


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 富岡町

人口	15,940人(H17.3.31現在)
面積	68.47 km ²
歳入総額	7,963,291千円
歳出総額	7,749,771千円
実質収支	213,520千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 原子力発電所施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る税金があるため、0.96となっている。しかし、原子力発電施設の償却年数の経過により毎年税金が減少(償却資産前年度比約5%減)し、財政力指数は近年低下傾向(毎年5年平均で約0.02ずつ低下)にある。そのため、税金の徴収率向上対策(3年間で2.0%の向上)を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率: 原子力発電施設の償却年数の経過により税金が減少したため(約75,000千円減)、経常収支比率が悪化している。また、平成16年度は臨時財政対策債(297,000千円)を発行しなかったことにより一般財源が減少し、比率が悪化する要因となった。そのため、「集中改革プラン」に沿った新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに職員総数を13人減)等による人件費の削減など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

起債制限比率: 原子力発電施設の償却年数の経過により税金が減少し、財政規模が縮小することにより、11.8%と起債制限比率が前年度を0.2ポイント上回っている。今後ダム建設事業以外の地方債の発行を制限し、元利償還金の増加を抑制していく。

人口1人当たり地方債現在高: 近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、継続事業である県営滝川ダム建設事業等があるため、新規の地方債発行額(1,064,300千円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行を制限し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を若干上回っているが、各種手当への支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的な見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たりの職員数: 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体削減率の平均である5%以上を目標とし、平成22年4月1日時点で合計13人削減を目指し職員削減に努める。

